

平成28年度予算（案）について

法務省

第1 経費関係

- | | |
|---------------------------|---------|
| 1 一般会計 | 7,420億円 |
| (これに加え、平成27年度補正予算案 190億円) | |
| 2 東日本大震災復興特別会計 | 14億円 |

第2 定員関係

増員数	1,157人	定員合理化数	△970人
純増数	187人		

平成 2 8 年 度 予 算 案 総 括 表

(単位：百万円，%)

区 分	平成 27 年 度 当 初 予 算 額 A	平成 28 年 度 予 算 案 B	対前年度増△減額	
			B - A	比較率
一 般 会 計	737,487	742,017	4,530	100.6
人 件 費	494,457	498,917	4,460	100.9
物 件 費	243,029	243,100	71	100.0
う ち 施 設 費	19,005	21,148	2,143	111.3
東日本大震災復興特別会計	1,584	1,357	△ 228	85.7
人 件 費	697	466	△ 231	66.9
物 件 費	888	891	3	100.3
う ち 施 設 費	197	107	△ 89	54.3

注 東日本大震災復興特別会計については、復興庁所管であり、同庁において一括して計上する。

【参考】平成 2 7 年 度 補 正 予 算 案 (一般会計) (単位：百万円)

平成 2 7 年 度 補 正 予 算 案 の 概 要	平成 27 年 度 補 正 予 算 案
I 出入国管理体制の強化 円滑かつ厳格な出入国管理体制の整備	2,695
II 災害復旧・災害対応の強化 法務省施設の防災・減災対策の強化 うち施設費	13,225 13,225
III 安全・安心な社会の実現 治安確保等に向けたシステム整備・ セキュリティ対策の強化	3,078
合 計	18,998

注 百万円単位で四捨五入している関係から、一部整合しない場合がある。

事 項 別 予 算 (案)

一般会計

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

事 項	平成27年度 当初予算額	平成28年度 予 算 案	増△減額			物件費	
			増△減額	人件費	物件費	平成27年度 補正予算案	対前年度 増△減額
1 大臣官房関係経費	128,455	130,728	2,273	2,138	134	470	604
2 日本司法支援センター 関係経費	30,880	30,588	△ 292	0	△ 292	0	△ 292
3 施設整備関係経費	19,005	21,148	2,143	0	2,143	13,225	15,369
4 法務総合研究所関係 経費	1,968	2,013	45	18	26	52	78
5 登記・戸籍等関係経費	125,853	124,479	△ 1,374	△ 1,154	△ 220	283	63
6 検察関係経費	107,931	108,089	158	352	△ 194	305	111
7 矯正関係経費	231,707	231,975	268	1,103	△ 834	1,655	821
8 更生保護関係経費	25,376	26,057	681	503	178	153	331
9 人権擁護関係経費	3,353	3,341	△ 12	0	△ 12	17	5
10 訟務関係経費	1,845	1,856	12	0	12	19	31
11 出入国管理関係経費	46,933	47,404	471	1,266	△ 795	2,695	1,901
12 公安審査委員会関係 経費	66	66	0	1	0	0	0
13 公安調査庁関係経費	14,116	14,273	157	233	△ 75	123	48
合 計	737,487	742,017	4,530	4,460	71	18,998	19,069

※ (参考) 欄の対前年度増△減額欄は、物件費について、28年度予算案に27年度補正予算案を加えた合計額と27年度当初予算額との増△減額である。

東日本大震災復興特別会計

(単位:百万円)

事 項	平成27年度 当初予算額	平成28年度 予 算 案	増△減額		
			増△減額	人件費	うち物件費
1 登記事務関係経費	735	654	△ 82	△ 43	△ 39
2 民事法律扶助等関係 経費	436	596	160	0	160
3 施設復旧関係経費	197	107	△ 89	0	△ 89
合 計	1,584	1,357	△ 228	△ 231	3

※ 平成27年度においては、1から3のほか被災地における更生保護活動関係経費として217百万円を計上していたが、平成28年度からは、一般会計において同経費を計上。

(注)百万円単位で四捨五入している関係から、一部整合しない場合がある。

平成28年度一般会計予算案における主要施策の概要

(単位:百万円)

平成27年度 当初予算額 (A)	平成28年度 予算案 (B)	対前年度 増△減額 (B-A)
------------------------	----------------------	-----------------------

I 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた取組

1 円滑かつ厳格な出入国管理体制の整備

< 施策の概要 >

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会や観光立国施策の推進による訪日外国人の増加に対応するために必要な出入国審査体制を強化。

< 経費関係 >

14,081	12,836	△ 1,245
--------	--------	---------

このほか、平成27年度補正予算案とこれを含む増△減額

2,695	1,451
-------	-------

○ うち、平成28年度予算案における主要事項

① 出入国審査手続の円滑化・迅速化

588	1,552	964
-----	-------	-----

このほか、平成27年度補正予算案とこれを含む増△減額

1,506	2,470
-------	-------

② 厳格な水際対策

137	310	174
-----	-----	-----

このほか、平成27年度補正予算案とこれを含む増△減額

800	973
-----	-----

2 治安・テロ対策の強化

< 施策の概要 >

リオ五輪及び東京五輪開催を見据え、我が国の良好な治安を確保することができるよう、公安調査活動によるオリンピック・パラリンピック関連動向調査及びテロ関連情報収集等の治安・テロ対策を強化。

< 経費関係 >

2,725	2,649	△ 75
-------	-------	------

このほか、平成27年度補正予算案とこれを含む増△減額

123	48
-----	----

○ うち、平成28年度予算案における主要事項

① サミット動向関連情報収集の強化

0	34	34
---	----	----

② リオ五輪及び東京五輪開催を見据えたオリンピック・パラリンピック関連動向調査及びテロ関連情報収集の強化

243	328	85
-----	-----	----

このほか、平成27年度補正予算案とこれを含む増△減額

123	208
-----	-----

(単位:百万円)

平成27年度
当初予算額
(A)

平成28年度
予算案
(B)

対前年度
増△減額
(B-A)

Ⅱ 刑務所出所者等の再犯防止対策の推進

1 再犯防止対策の推進

< 施策の概要 >

犯罪対策閣僚会議決定「再犯防止に向けた総合対策」(平成24年7月)及び「宣言:犯罪に戻らない,戻さない」(平成26年12月)に掲げられている対象者の特性に応じた処遇,住居の確保,就労支援等の再犯防止対策を推進。

< 経費関係 >

11,633 12,016 383

○ うち,平成28年度予算案における主要事項

①職業訓練の拡充及び広域的な就労支援体制等の構築	1,277	1,301	24
②更生保護施設等の受入れ機能の強化等による住居確保及び薬物事犯対象者の増大に対応した処遇実施体制整備の推進	5,167	5,198	32
③協力雇用主への支援等就労支援の推進	565	743	179
④保護司活動の基盤強化	1,356	1,405	49

2 矯正施設の環境整備等

< 施策の概要 >

旧耐震基準により昭和56年以前に整備された法務省施設及び職員宿舎の建替え等の耐震対策を促進。再チャレンジ可能な社会の構築のための矯正施設の環境整備を推進。

< 経費関係 >

19,005 21,148 2,143

このほか,平成27年度補正予算案とこれを含む増△減額
13,225 15,369

○ うち,平成28年度予算案における主要事項

①矯正施設関係	13,440	9,111	△ 4,329
		13,225	8,896
②法務総合庁舎関係	5,565	12,038	6,472

(単位:百万円)

平成27年度
当初予算額
(A)

平成28年度
予算案
(B)

対前年度
増△減額
(B-A)

Ⅲ 経済再生の加速化及び震災復興の推進

登記事務処理・地図整備体制等の強化

＜施策の概要＞

日本再興戦略等の下での我が国経済の再生及び震災復興のため、登記所備付地図整備事業等を推進。

＜経費関係＞

2,318 3,489 1,171

○うち、平成28年度予算案における主要事項
登記所備付地図整備事業の推進等

2,318 3,484 1,166

Ⅳ 法の支配を実現するための諸施策の推進

1 国際訴訟対策を含む予防司法機能の強化等

＜施策の概要＞

予防司法機能等の充実・強化。

＜経費関係＞

1,845 1,856 12

このほか、平成27年度補正予算案とこれを含む増△減額

19 31

○うち、平成28年度予算案における主要事項

国際訴訟対策を含む予防司法機能等の充実・強化

20 52 32

(単位:百万円)

平成27年度 当初予算額 (A)	平成28年度 予 算 案 (B)	対前年度 増△減額 (B-A)
------------------------	------------------------	-----------------------

2 検察活動の充実強化

< 施策の概要 >

捜査・公判に必要な人的・物的基盤を確保することにより検察活動を充実・強化。

< 経費関係 >

1,680	1,423	△ 257
-------	-------	-------

このほか、平成27年度補正予算案とこれを含む増△減額

305	48
-----	----

○ うち、平成28年度予算案における主要事項

取調べの録音・録画装置等の整備

877	646	△ 231
-----	-----	-------

このほか、平成27年度補正予算案とこれを含む増△減額

305	74
-----	----

3 ユニバーサル社会の実現に向けた新たな人権擁護施策の推進

< 施策の概要 >

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、「人種、障害の有無など違いを理解し、自然に受け入れ、互いに認め合う共生社会(ユニバーサル社会)」を実現するための総合的な人権擁護施策を推進。

< 経費関係 >

3,353	3,341	△ 12
-------	-------	------

このほか、平成27年度補正予算案とこれを含む増△減額

17	5
----	---

○ うち、平成28年度予算案における主要事項

①外国人の人権問題対策の推進

86	139	52
----	-----	----

②障害者の人権問題対策の推進

11	25	14
----	----	----

(単位:百万円)

平成27年度
当初予算額
(A)

平成28年度
予算案
(B)

対前年度
増△減額
(B-A)

4 法制度整備支援や日本法令の外国語訳の充実強化等によるビジネス環境整備の促進

< 施策の概要 >

主にASEAN諸国を始めとする開発途上国の持続的成長を実現するために不可欠な法的基盤作りを支援するとともに、法の支配を定着させるため、法制度整備支援を推進。

国際取引の円滑化や対日投資に不可欠な日本法令の外国語訳を促進。

< 経費関係 >	336	344	8
○ うち、平成28年度予算案における主要事項			
①ASEAN地域等における法制度整備支援の推進等	212	226	13
②法令外国語訳の推進	91	97	6

5 頼りがいのある司法の確保のための総合法律支援

< 施策の概要 >

国選弁護等関連業務、民事法律扶助業務等の総合法律支援を充実強化。

< 経費関係 >	30,880	30,588	△ 292
(参考:東日本大震災復興特別会計)	436	596	160)
○ うち、平成28年度予算案における主要事項			
①国選弁護等関連業務の実施(委託費)	16,110	16,067	△ 43
②民事法律扶助業務等の実施(運営費交付金)	14,770	14,522	△ 248
(参考:東日本大震災復興特別会計「震災法律援助事業の実施」)	436	596	160)

平成28年度予算(案)における増員査定結果

区 分	要 求	増 員	減 員 (合理化計画)	純増▲減数
法務本省	22	15		15
法務総合研究所	4	3		3
法務局	220	153	▲ 224	▲ 71
登記等	209	149	▲ 219	▲ 70
訟務	4	2	▲ 1	1
人権	7	2	▲ 1	1
その他			▲ 3	▲ 3
検察庁	280	236	▲ 233	3
検事	37	25	▲ 15	10
事務官	243	211	▲ 218	▲ 7
矯正官署	510	434	▲ 408	26
矯正研修所				
矯正管区	2	2	▲ 1	1
刑事施設	414	356	▲ 333	23
少年院	58	50	▲ 49	1
少年鑑別所	36	26	▲ 25	1
更生保護官署	92	51	▲ 29	22
地方更生保護委員会	16	16		16
保護観察所	76	35	▲ 29	6
地方入国管理官署	285	196	▲ 50	146
入国者収容所				
地方入国管理局	285	196	▲ 50	146
本省小計	1,413	1,088	▲ 944	144
公安調査庁	81	69	▲ 26	43
合 計	1,494	1,157	▲ 970	187

※ 増員欄には、時限査定を含む。

参 考 資 料 （ 目 次 ）

法 務 省

頁

平成 2 8 年度一般会計予算案における主要施策の概要

I 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた取組

1 円滑かつ厳格な出入国管理体制の整備	1
2 治安・テロ対策の強化	2

II 刑務所出所者等の再犯防止対策の推進

1 再犯防止対策の推進	3
2 矯正施設の環境整備等	4

III 経済再生の加速化及び震災復興の推進

登記事務処理・地図整備体制等の強化	5
-------------------	---

IV 法の支配を実現するための諸施策の推進

1 国際訴訟対策を含む予防司法機能の強化等	6
2 検察活動の充実強化	7
3 ユニバーサル社会の実現に向けた新たな人権擁護施策の推進	8
4 法制度整備支援や日本法令の外国語訳の充実強化等によるビジネス環境整備の促進	9
5 頼りがいのある司法の確保のための総合法律支援の充実強化	10

円滑かつ厳格な出入国管理体制の整備

平成28年度予算案

12,836百万円



訪日外国人旅行者数(単位:万人)

(出典:日本政府観光局)



現状・課題

- 訪日外国人旅行者数2,000万人の目標の達成が目前
- 訪日外国人旅行者急増により、大規模空港のほか、一部の地方空港においても、**審査待ち時間が長時間化**
- 本年1月 シリアにおける邦人殺害テロ事件の発生
本年11月 フランス・パリで同時多発テロ事件の発生
- 上記事件を実行したとするISILは、**日本人を標的とする旨を表明しており、日本国民がテロの標的となる危険性が上昇**

東京オリンピック・パラリンピック競技大会や訪日外国人の増大に対応可能な円滑かつ厳格な出入国管理体制を構築

円滑化

- 空港における出入国審査体制の整備
- 上陸審査場における個人識別情報の取得迅速化のためのバイオカートの導入・運用開始
- TTP(トラステイト・トラベラー・プログラム)の導入
- 日本人出帰国手続への顔認証技術の導入に向けた調査実施
- 関西空港第3ターミナルの供用開始に伴う審査端末機器等の整備

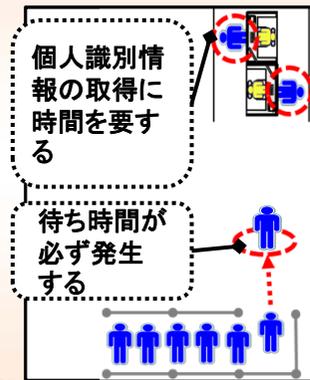
等

厳格化

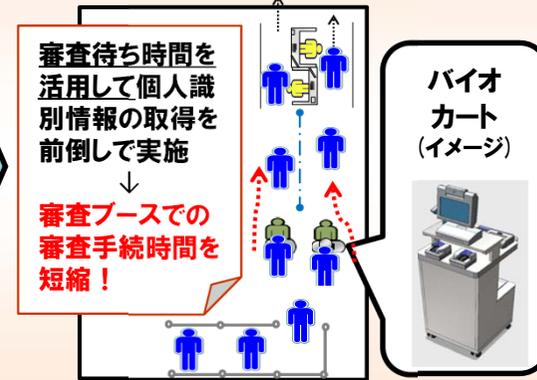
- 顔画像照合機能を強化したバイオメトリクスシステムの運用開始
- PNR(乗客予約記録)情報取得に必要な経費の確保

等

現状



バイオカート導入後



外部関係機関等から提供されるテロリスト等の顔画像情報をサーバに取り込み、上陸審査時において取得した顔画像との照合を可能とする機能追加を実施すること等により、テロの未然防止対策に万全を期す

治安・テロ対策の強化

平成28年度予算案

2,649百万円

テロをめぐる情勢

シリアにおける「邦人殺害テロ事件」の発生

- I S I L等が我が国国民をテロの標的として名指し
- 過去に国際テロ組織関係者が不法に我が国に繰り返し入出国
- 我が国にはテロの標的となり得る欧米権益が多数存在
- 国際テロ組織等によるインターネット等を手段とした過激な主義・主張に共鳴・支持する者が存在

政府方針等

- 「世界一安全な日本」創造戦略、国家安全保障戦略（平成25年12月閣議決定）
- 邦人殺害テロ事件等を受けたテロ対策の強化について
（平成27年5月国際テロ組織犯罪等・国際テロ対策推進本部決定）

「テロ対策に関する世論調査」(平成27年7月 内閣府調査)

- ◆日本国内でテロが発生することに不安を感じる **79.2%**
- ◆テロ防止のためにはテロ組織に関する情報収集が効果的である **51.5%**

伊勢志摩サミット及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に対する脅威

- 国際テロ組織によるテロの脅威
- 国際テロ組織等の主義・主張に感化され、過激化した者によるホームグロウン・テロリスト、ローン・ウルフによるテロの懸念
- 関係施設に対するサイバーテロの懸念
- 過激派を始めとする各種団体等によるテロ・ゲリラや不法事案発生への懸念

喫緊の課題

- テロ等の未然防止に向けた国内外におけるテロ等関連情報収集の強化
- サミットや東京大会の安全な開催上脅威となり得る各種団体等の洗い出し、関連動向に関する情報収集の強化

対応策

サミット
動向関連
情報収集

- 1 テロ関連動向調査の強化
- 2 外国機関との協議の実施

東京大会
動向調査及び
テロ関連
情報収集

- 1 リオ五輪関連情報収集の強化
- 2 対外情報収集機能の強化
- 3 サイバー空間上における関連情報収集の強化
- 4 国内テロ調査の強化
- 5 調査官の情報収集・分析能力の強化
- 6 国民及び民間企業への危険情報提供等の強化
- 7 調査の機動力強化のための機材の整備

治安・テロ対策の強化

安全・安心な暮らしの実現

「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月閣議決定)

～重要課題～

- (2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた) 関連情報の収集分析の強化などセキュリティ・安全安心対策
- テロ対策等に係る情報収集・分析機能の強化
- 水際対策を含めたテロ対策・カウンターインテリジェンス機能の強化 等

良好な治安の確保

サミット及び東京大会の安全な開催の実現

再犯防止対策の推進

平成28年度予算案

12,016百万円

課題

- ・再入受刑者の7割強は犯時無職者、無職の保護観察対象者の再犯率は、有職者の約3.4倍
- ・在所中若しくは釈放直後に就職が内定する刑務所出所者は平成26年で約260人(刑務所出所者は年間約2万5千人)
- ・労働力不足分野等、社会の各種ニーズに応じた職業訓練の実施

- ・刑務所等から出所したものの、帰るべき場所がない者が約5,700人
- ・社会内処遇を支える保護司の平均年齢の上昇、平成21年以降6年連続して人員が減少
- ・薬物事犯者の再犯率が非常に高い(5年以内に約半数が再入所)
平成28年度の刑の一部の執行猶予制度の施行により薬物事犯者を含む保護観察事件の増加及び長期化が見込まれている

《平成28年度予算案における主な新規・拡大施策》

施設内処遇

就労支援体制の充実

○ 東日本・西日本就労支援情報センターの設置(新規)

東京・大阪に設置

〈各刑務所単位の調整を超え、雇用を希望する企業のニーズを見据え、広域にわたり、在所中に就労を調整〉

西日本
就労支援情報
センター



広域で受刑者の取得資格や帰住地、出所時期等を管理し、企業の雇用ニーズに対応

東日本
就労支援情報
センター

○ 就労支援スタッフの配置時間拡大

雇用ニーズに応じた職業訓練の拡大等

○ ビジネススキル科 (パソコン基礎課程)の拡大



【ニーズの高いパソコン知識の付与】

○ 介護福祉科の拡大



【有効求人倍率 2.33】

○ CAD技術科 (基礎課程)の拡大 (応用課程)の新設



【有効求人倍率 1.52】

※有効求人倍率全職種平均 0.96

職業訓練38課程(6,609人→7,519人)

※職業訓練見直しによる減(2課程)

施設内における就労支援・職業訓練に引き続き
社会内における住居確保と就労支援等を実施

社会内処遇

更生保護施設等における受入れ機能の強化(住居の確保)

- 高齢者・障害者受入指定施設の拡充
- 施設補修補助事業の拡大 等



刑務所出所者等に対する就労支援の推進

- 協力雇用主に対する刑務所出所者等就労奨励金支給制度の平年度化
- 更生保護就労支援事業の拡充
- 協力雇用主に対する表彰の充実 等



社会内処遇を支える 保護司活動の基盤強化

- 更生保護サポートセンターの拡充及び事務所借料等運営経費の充実
- 保護司人材確保支援(保護司活動インターンシップ)の導入 等



薬物事犯者に対する保護観察処遇の充実強化

- 薬物検出検査を含む薬物処遇プログラムの効果的な実施
- 薬物処遇重点更生保護施設の拡充
- 医療等と連携した保護観察処遇の充実強化 等



刑の一部の
執行猶予
制度の施行

刑務所出所者等の再犯防止により暮らしの安全・安心を確保

矯正施設の環境整備等の推進

平成28年度予算案

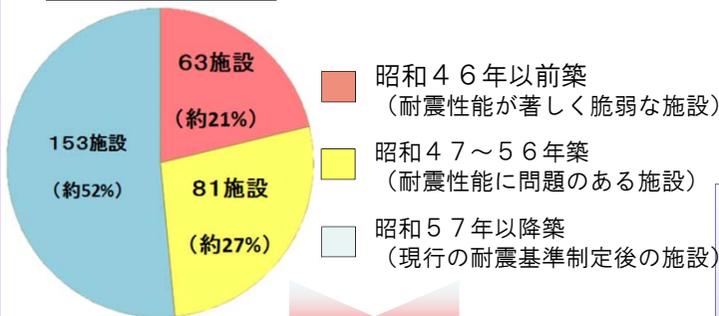
21,148百万円

矯正施設は
全ての再チャレンジ・再犯防止施策の「土台」



「土台」が崩壊しかけている現状

耐震性能不足



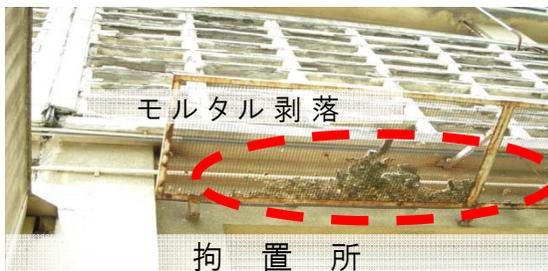
深刻な老朽化

多発する自然災害

大規模震災時に
倒壊・崩壊のおそれ

被収容者の
暴動・逃走

職員・家族・近隣住民の
身体・生命の被害



拘置所

政府の方針

○「骨太の方針2015」

「再チャレンジ可能な社会の構築を目指し、受刑者に対する職業訓練の一層の充実やそれを支える**矯正施設の環境整備等**に取り組む」

○「世界一安全な日本」創造戦略

「老朽化・狭隘化している状況にある治安関係施設について、その機能を確保するための所要の整備を計画的に推進」

○「国土強靱化基本計画」

起きてはならない最悪の事態
「矯正施設からの被収容者の逃亡による治安の悪化」

◎「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」にも、**事前防災のための国土強靱化**の取組が掲記

対策

建て替え

再チャレンジのための機能を盛り込んだ新しい設計思想に基づく**矯正施設の環境整備**を推進

改修・修繕

耐震性能不足の老朽施設を安全なレベルに
義務的に居住する矯正施設の**宿舎の劣悪な環境の改善**

再チャレンジ・再犯防止を実現

登記事務処理・地図整備体制の強化

平成28年度予算案

3,489百万円

現状と実績

- 法務局においては、都市部のうち、現況が公図と大きく異なる地域について登記所備付地図作成作業を実施する必要あり
- しかし、現状では、平成26年度着手分で111km²が完了するにとどまる

政府方針等

- 平成15年6月「民活と各省連携による地籍整備の方針」
全国の都市部における登記所備付地図の整備事業を強力に推進
- 平成26年6月「国土強靱化基本計画」
登記所備付地図の作成により、地籍図等の整備を推進
- 平成27年6月「経済財政運営と改革の基本方針2015」
登記所備付地図の整備
- 平成27年6月「『日本再興戦略』改訂2015」
登記所備付地図作成作業の推進

問題点

【全国共通の問題点】

全国の都市部においては、精度の高い地図（登記所備付地図）の整備が不十分であり、不動産の流動化及び公共事業の円滑な実施が妨げられている。

【大都市における問題点】

大都市においては、権利関係が複雑であり、地権者の理解が得られにくく、地図の整備が進んでいない。

【被災地における問題点】

東日本大震災の被災地（宮城県、福島県及び岩手県）においては、地図の未整備によって、復旧・復興が妨げられているため、地方自治体から地図整備を強く要望されている。

対応策

日本再興戦略等の下での我が国経済の再生及び震災復興のため、次のとおり登記所備付地図整備事業を推進

ア 登記所備付地図作成作業（従来型作業）

従前の計画に引き続き、登記所備付地図作成作業第2次10か年計画（27'～36'着手分）を策定（合計200km²）

イ 大都市型登記所備付地図作成作業

地図の整備が特に困難な大都市について、大都市型登記所備付地図作成作業10か年計画（27'～36'着手分）を策定（合計30km²）

ウ 震災復興型登記所備付地図作成作業

東日本大震災の被災地において、震災復興型登記所備付地図作成作業3か年計画（27'～29'着手分）を策定（合計9km²）

効果

【全国共通の効果】

- 土地取引の活性化
- 道路拡張工事等の公共事業の円滑化

【大都市における効果】

- オリンピック・パラリンピック東京大会の開催及びその先の我が国経済成長の一層の促進
- 大規模商業・産業施設や公共インフラの整備促進

【被災地における効果】

- 被災地における復旧・復興の加速化



国際訴訟対策を含む予防司法機能の強化等

平成28年度予算案
1,856百万円

現状

国の施策等に重大な影響を及ぼす訴訟が増加

訴訟発展の懸念ある政策・事象への支援が必要

- 米軍普天間飛行場の辺野古移設措置
 - 東日本大震災や福島原発事故の後処理をめぐる諸問題
- etc.

コンプライアンス機能強化は
政府全体としての課題

国益を損なう国際訴訟等への支援が必要

- 国内外の戦後補償等の争訟への適切な対応
 - TPP, WTO等の国際的紛争解決への支援
 - 海外における我が国企業をめぐる紛争への支援
- etc.

「骨太の方針2015」(H27.6.30閣議決定)
法の支配の理念の下での予防司法
(国際的な経済紛争を未然に予防する法務)

対策

- 「新たな法的支援制度」の創設
- 予防司法機能強化のための人員の確保
- 国際訴訟等への積極的対応
 - ・国際訴訟等への関与・支援
 - ・諸外国における予防司法制度等調査
 - ・国際訴訟等に係る調査研究等

訟務局

紛争や訴訟が顕在化する前の段階にあっても中央省庁等における行政施策等について訴訟リスクを踏まえた法的な支援を行う。

効果

- 政府全体の訴訟リスクを低減
- 国際社会における国益の保護

【法の支配の実現】
国民の権利・利益を擁護

国当事者の訴訟予防
府省庁会議でリスク管理
27日に初例会

検察活動の充実強化

平成28年度予算案

1,423百万円

録音・録画装置等の整備

現状

検察の運用における取調べの録音・録画の拡充(平成26年10月～)
4類型が本格実施になった上、2類型が新たに試行対象となり、
大幅に件数が増加

本格実施

新たな試行対象

① 裁判員裁判対象事件

② 検察官独自捜査事件

③ 知的障害を有する被疑者等に係る事件

④ 精神の障害等が疑われる被疑者に係る事件

⑤ 被疑者の取調べを録音・録画することが必要であると考えられる事件
(公判請求が見込まれる身柄事件であって、事案の内容や証拠関係等に照らし被疑者の供述が立証上重要であるものなど)

⑥ 被害者・参考人の取調べを録音・録画することが必要であると考えられる事件
(公判請求が見込まれる事件であって、被害者・参考人の供述が立証の中核となることが見込まれるなどの事情があるものなど)

+

今後の動向と課題

- 現在、国会審議中の「刑事訴訟法等の一部を改正する法律案」では、①、②の録音・録画を義務付け
- 上記法律案の衆議院の附帯決議で、上記義務付けの対象同様、①、②以外の録音・録画も幅広く実施するよう求められている。

- 今後も幅広い録音・録画に的確に対応できるよう、録音・録画装置の整備の推進が必要

- 義務付けられる録音・録画記録データの長期間かつ確実な保管が必要

対策

経年劣化による録音・録画装置130台の更新整備

※平成26年度末の整備台数は1,209台のところ、平成27年度に370台分(新規280台、更新90台)が予算措置

録音・録画実施件数の多い庁に保存用サーバを整備



安全・
安心な
社会の
実現

検察活動の人的・物的基盤の強化により、
検察の役割を十全に果たす

良好な治安を確保するため、『世界一安全な日本』創造戦略に基づき、**治安の人的・物的基盤の強化**を推進する。

「経済財政運営と改革の基本方針2015」
(平成27年6月30日閣議決定)

効果

客観的な証拠収集の強化

デジタルフォレンジック体制の整備

事件処理経費の確保

各種捜査体制の充実

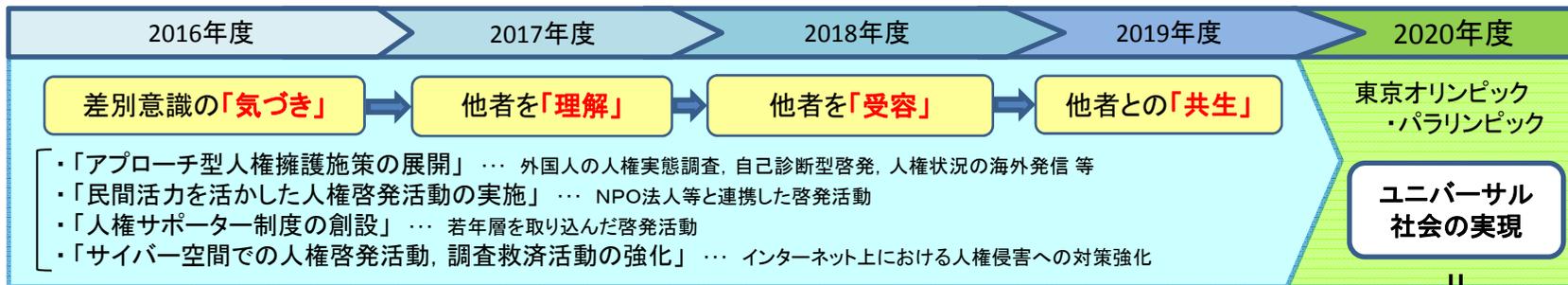
ユニバーサル社会の実現に向けた「新たな人権擁護施策の推進」

平成28年度予算案
3,341百万円

目的

2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機として、「人種、障害の有無など違いを理解し、自然に受入れ、互いに認め合う共生社会(ユニバーサル社会)」の実現を目指し、人権状況の向上を図る。

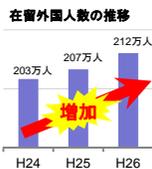
工程



平成28年度の重点的取組事項

外国人に関する動向

「骨太の方針2015」, 「日本再興戦略」,
「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」
⇒ 訪日・在留外国人の増加



しかし

- 国内における外国人差別事案の発生
- ヘイトスピーチ等による外国人排除運動
→国連自由権規約委員会等からの是正勧告
- 外国人技能実習制度における労働法上の課題

そこで

平成28年度新規

外国人の人権状況に関する調査

- 在留する外国人を対象
- 人権擁護施策の基礎資料を収集

既存の取組の着実な実施

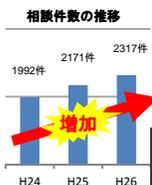
- ・「外国人のための人権相談所」(外国人)
- ・専用相談電話ナビダイヤル(外国人)
- ・特設相談所, 強化週間の実施(障害者)等

効果

外国人が暮らしやすい社会環境の構築

障害者に関する動向

「障害者差別解消法」施行及び同基本方針策定,
「東京オリンピック・パラリンピックの開催」
⇒ 国内外での障害者問題への関心の高まり



しかし

- 国内における障害者差別事案は増加傾向
- 国としての啓発活動の実施は責務

そこで

平成28年度新規

障害者差別の解消に向けた啓発活動の充実

- 社会福祉施設・主要駅などへのポスター掲示
- 啓発冊子を利用した人権教室・企業啓発の実施

効果

障害の有無にかかわらず相互に尊重し合う共生社会の実現

人権大国・日本の構築

オリンピック・レガシー

法制度整備支援の推進

○ 法制度整備支援の必要性

「経済財政運営と改革の基本方針2015(骨太方針)」
「インフラシステム輸出戦略(平成27年度改訂版)」
「新東京戦略2015」
「知財推進計画2015」

法制度整備支援
に関する基本方針
(改訂版)

法の支配の定着

持続的成長のための
基盤づくり

投資環境整備

事業の内容

○ 法制度整備支援事業実施【直接事業】

- 域内格差是正のためのメコン諸国に対する現地セミナー等
(ベトナム, カンボジア, ラオス, ミャンマー)
- 知財分野を始めとするビジネス関係法令整備のための現地セミナー、
招へいによる共同研究等(インドネシア, ミャンマー, バングラデシュ等)

○ 法制度整備支援基盤整備【間接事業】

- 法制度整備支援基礎調査
 - ・ ASEAN地域の知財法制の格差是正のための調査研究等
- 国際協力人材育成
 - ・ グローバルな人材を育成するための研修等
- 法制度整備支援に関するドナー間・官民連携強化
 - ・ ドナー間調整のための国際会議出席

日本企業の海外展開に有効な投資
環境整備

国際社会における日本のプレゼン
スの向上



日本法令外国語訳に関する体制の充実
Japanese Law Translation

政策の概要

- 専用ホームページ「日本法令外国語訳データベースシステム」において、**法令翻訳を公開**(平成27年6月末現在, 418法令)
- 法務省は, 各省庁から提出される法令翻訳について、**品質確保のため、ネイティブチェックや有識者による品質チェック等の方策を執っている。**

現状

- 法令外国語訳は, 国民の活動がグローバル化する中で、**国際取引の円滑化、対日投資の促進等に不可欠**
- 法令外国語訳は, **政府全体で推進**(H16.11.26司法制度改革推進本部決定)
- 「**経済財政運営と改革の基本方針2015**」(H27.6.30閣議決定)においても、「法の支配の理念の下、**法令外国語訳等を通じたビジネス環境整備を促進する**」とされている。

問題点

- 平成27年度, ネイティブアドバイザー等の増加により, 処理件数は増加傾向
→しかし, 処理すべき法令数に比して、**依然人数が不足している。**
年度内での未済の解消のためには、**更に体制を充実させる必要がある!**

対策

- **人的体制の充実**
法令翻訳コーディネーター等の人的体制を充実させることで、**法令外国語訳業務の作業の迅速化を図る。**

効果

- **業務全体の迅速化**
- **翻訳の品質の確保**
ネイティブチェックの範囲を広げ、上位法, 下位法での整合性確保
- **標準対訳辞書の充実**
幅広い分野からの構成員が増加することで、日英標準対訳辞書の更なる充実が見込める。また、省庁の翻訳作業の効率化が見込める。

総合法律支援の充実強化

平成28年度予算案

30,588百万円

法テラスの主要業務の十全な実施態勢の確保

情報提供業務

法による紛争解決に必要な情報を収集整理し、解決に役立つ法律制度や関係機関の窓口等の情報をコールセンター等により提供。

民事法律扶助業務

資力の乏しい方に対し、無料法律相談、民事裁判等の手続に係る弁護士費用等の立替えを実施。

国選弁護等関連業務

裁判所等に国選弁護人等候補者、国選付添人候補者を指名通知。契約弁護士に国選弁護人等の事務を取り扱わせ、その報酬等を算定・支払。

司法過疎対策業務

司法過疎地域に法律事務所を設置し、配置したスタッフ弁護士において有償での事件処理や、民事法律扶助・国選弁護等関連業務を全国均質に遂行。

犯罪被害者支援業務

裁判所等に国選被害者参加弁護士候補者を指名通知し、その報酬等を算定・支払。
被害者参加人に旅費等を支給。
犯罪被害者支援情報を収集整理して提供(弁護士も紹介。)

法テラスの業務の基盤となる業務管理システムの再構築等

【業務管理システムの再構築】

- 情報セキュリティの強化
 - ・ 業務端末とインターネットの分離
 - ・ システム間のデータファイルの暗号化保存
 - ・ 保有期間経過後の個人情報の自動廃棄
 - ・ ログ保存期間の延長
- 業務の充実・円滑化
 - ・ 報告書情報のWeb入力化
 - ・ メール配信サーバの導入
 - ・ 総合法律支援法改正に対応できる機能の装備

【情報提供等システム等の更新】

- 情報提供等システムを構成する事務処理系システム及びインフラ共通基盤の更新
- NAS(法律事務所の共有データを保存するファイルサーバ)・UPS(NAS用の無停電電源装置)の更新

【情報システム監査に係る業務委託】

- 情報システムの運用についてのモニタリング及び点検の外部専門家への委託